

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月8日

上場会社名 株式会社 東武ストア

上場取引所 東

コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉置 富貴雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 山本 秀昭

TEL 03-5922-5243

四半期報告書提出予定日 平成21年7月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	20,735	—	420	—	476	—	412	—
21年2月期第1四半期	20,769	3.4	659	3.3	706	8.4	664	7.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	5.86	—
21年2月期第1四半期	9.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	31,049	20,967	67.5	298.16
21年2月期	30,806	21,002	68.2	298.65

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 20,967百万円 21年2月期 21,002百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年2月期	—				
22年2月期 (予想)		0.00	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	43,000	—	900	—	1,000	—	850	—	12.08
通期	87,000	5.5	2,100	△2.9	2,300	△3.7	2,000	△2.1	28.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	70,521,442株	21年2月期	70,521,442株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	198,799株	21年2月期	194,669株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	70,323,289株	21年2月期第1四半期	70,347,598株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の提出日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年秋以降の急速な景気の悪化により非常に厳しい状況で推移し、小売業界におきましても、個人消費の低迷、消費者の節約志向の高まりに伴う低価格での販売競争激化等により依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」(平成19年度～平成22年度)に基づき、①新店開発(4年間で20数店舗を出店)、②従業員の採用、教育の拡大、充実、③既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実等の諸施策を推進するとともに、店舗の競争力を高め、競合店との差別化を図るため、「良質スーパー」へ志向し、「商品力の強化」、「鮮度の強化」、「販売の質のレベルアップ」を重点施策として、引き続き徹底して取り組みました。

その結果、当第1四半期の業績は、売上高は207億35百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は積極的な新規出店に伴う新店経費増加により4億20百万円(前年同期比36.3%減)、経常利益は4億76百万円(前年同期比32.5%減)、四半期純利益は4億12百万円(前年同期比38.0%減)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

1) 小売業

売上高 200億7百万円(前年同期比0.2%減)

[株式会社東武ストア]

株式会社東武ストアでは、以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

①新店の開設と既存店の改装

平成21年4月28日に我孫子店(千葉県我孫子市、売場面積667㎡)を開設しました。また、食品部門の販売力強化を目的に土呂店、下高井戸店の2店舗の改装を行いました。

②「良質スーパー」へのチャレンジ

「商品力の強化」、「鮮度の強化」、「販売の質のレベルアップ」の実現に向けて徹底して取り組みました。

③その他販売面の主な取組事項

- ・ナイトマーケットの拡大
- ・「Vマーク商品」(私鉄系チェーンストア8社が共同で企画開発した商品)の拡販
- ・創業50周年記念セール(第一弾5月22日～24日、第二弾5月29日～31日)の実施

④経費削減の主な取組事項

- ・電気使用量の徹底した削減による光熱水道費の削減
- ・経営コンサルタント指導のもとに、器具備品や設備投資等にかかる経費削減

[株式会社東武フーズ]

株式会社東武フーズでは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタアベーカリー等を運営し、ローコストオペレーションを追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

2) その他

売上高 7億27百万円(前年同期比0.3%減)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っております。また当社物流センターにおける配送料収入等があります。

なお、「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比は参考値として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して2億43百万円増加し、310億49百万円となりました。現金及び預金が6億96百万円増加しましたが、預け金が2億24百万円減少したこと等によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較して2億78百万円増加し、100億81百万円となりました。買掛金が7億27百万円増加しましたが、借入金が返済により2億20百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較して35百万円減少し、209億67百万円となりました。第1四半期純利益4億12百万円による増加と、剰余金の配当4億92百万円の支出等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円増加し、64億89百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億73百万円となりました。税金等調整前四半期純利益4億36百万円、仕入債務の増加額7億27百万円、減価償却費を3億14百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億88百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出5億47百万円、差入保証金の回収による収入86百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億13百万円となりました。これは主に、配当金の支払額4億92百万円、長期借入金の返済による支出2億20百万円等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年2月期決算発表時(平成21年4月13日)に公表した数値から変更ありません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価については、従来、商品については主として売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益が20百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が50百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,404	1,708
預け金	4,085	4,309
売掛金	602	589
商品	2,001	2,011
その他	1,221	1,453
流動資産合計	10,314	10,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,189	8,099
機械装置及び運搬具(純額)	11	12
工具、器具及び備品(純額)	1,031	1,039
土地	3,149	3,149
建設仮勘定	8	15
有形固定資産合計	12,391	12,316
無形固定資産		
ソフトウェア	256	296
その他	65	65
無形固定資産合計	321	361
投資その他の資産		
投資有価証券	596	551
差入保証金	2,716	2,806
敷金	3,553	3,507
前払年金費用	835	847
その他	319	342
投資その他の資産合計	8,022	8,055
固定資産合計	20,734	20,733
資産合計	31,049	30,806

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,619	2,892
1年内返済予定の長期借入金	700	826
未払法人税等	60	154
未払消費税等	163	216
賞与引当金	374	176
商品券等回収損失引当金	39	41
ポイント引当金	119	115
その他	1,728	1,984
流動負債合計	6,806	6,407
固定負債		
長期借入金	230	325
退職給付引当金	2,677	2,659
役員退職慰労引当金	106	148
その他	261	262
固定負債合計	3,275	3,395
負債合計	10,081	9,803
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	8,061	8,061
利益剰余金	7,183	7,263
自己株式	△53	△52
株主資本合計	24,213	24,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205	159
土地再評価差額金	△3,451	△3,451
評価・換算差額等合計	△3,245	△3,291
純資産合計	20,967	21,002
負債純資産合計	31,049	30,806

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	20,735
売上原価	15,326
売上総利益	5,408
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,851
賞与引当金繰入額	177
退職給付費用	87
不動産賃借料	1,097
減価償却費	314
その他	1,461
販売費及び一般管理費合計	4,988
営業利益	420
営業外収益	
受取利息	11
受取手数料	40
その他	13
営業外収益合計	66
営業外費用	
支払利息	3
固定資産廃棄損	3
その他	2
営業外費用合計	10
経常利益	476
特別損失	
固定資産除却損	9
たな卸資産評価損	29
特別損失合計	39
税金等調整前四半期純利益	436
法人税、住民税及び事業税	35
法人税等調整額	△11
法人税等合計	24
四半期純利益	412

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成21年3月1日  
 至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	436
減価償却費	314
前払年金費用の増減額(△は増加)	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	197
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	3
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△11
有形固定資産廃棄損	0
売上債権の増減額(△は増加)	△13
たな卸資産の増減額(△は増加)	9
仕入債務の増減額(△は減少)	727
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52
その他	198
小計	1,768
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△547
無形固定資産の取得による支出	△0
敷金及び保証金の回収による収入	86
敷金及び保証金の差入による支出	△16
その他の支出	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△220
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	471
現金及び現金同等物の期首残高	6,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,489



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第1四半期財務諸表  
 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)
	金 額
売上高	20,769
売上原価	15,346
売上総利益	5,423
販売費及び一般管理費	4,763
営業利益	659
営業外収益	61
営業外費用	15
経常利益	706
特別損失	14
税金等調整前四半期純利益	692
税金費用	27
四半期純利益	664